

# 財政事情

第153回

令和6年5月

かがや(びん)、かが(びん)。

香川県



## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度の当初予算のあらましを中心に、令和5年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。



# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和6年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 令和5年度下半期の財政運営	15
1 令和5年度予算の補正状況	15
2 令和5年度予算の執行状況	19
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	21
1 県債の状況	21
2 一時借入金の状況	23
3 県有財産の状況	24
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	31
II 流域下水道事業	35
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	50



## ○一般会計及び特別会計の財政事情





# I 令和6年度当初予算の概要

## 1 概況

### 香川県の予算

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症から社会経済活動の回復が進む一方で、昨今の原油価格・物価高騰の影響などにより大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化など、山積する諸課題にも着実に対応していく必要があります。

こうした中で、中長期を見据えた計画的な財政運営を行うため、昨年11月に策定した「財政運営ビジョン」では、これまで掲げてきた、毎年度、県債残高を減少させる考え方を見直し、将来に向けて必要な投資は積極的に行いつつ、財政規模に応じたよりの的確な県債残高の管理に切り替えることとしました。

今後は、財政の持続可能性を確保しつつ、山積する諸課題に対応するとともに、県民の豊かなくらしを実現するための未来への投資をはじめとする本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていきます。

また、足元の原油価格・物価高騰への対応については、昨年11月補正予算を速やかに編成したところであり、引き続きその動向を注視していきます。

令和6年度の予算編成は、昨年見直した総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策を積極的に推進することとしています。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組みます。

一方で、財政の持続可能性を確保するため、「財政運営ビジョン」に沿って、国庫補助・交付金を積極的に活用するとともに、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより必要な財源を確保することとしました。

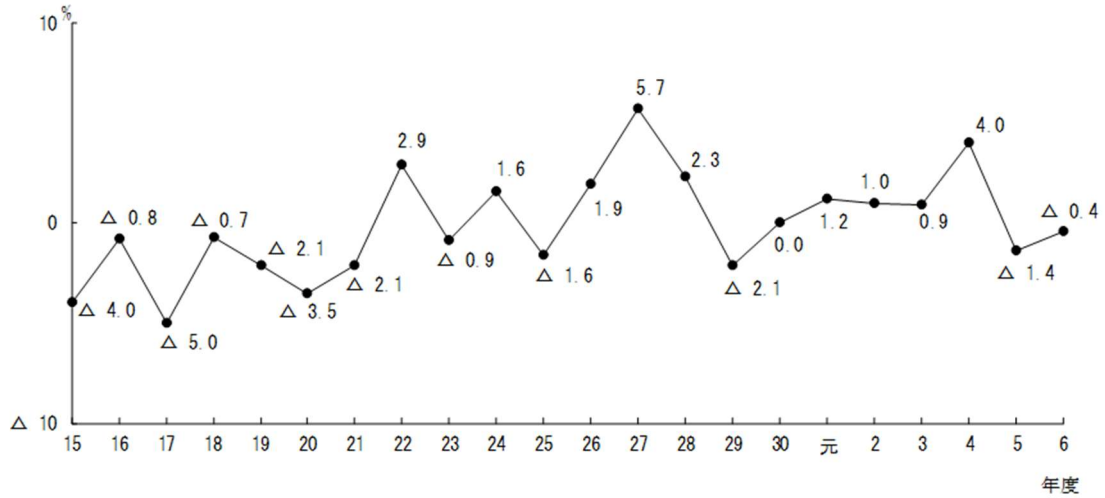
こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成したところでもあります。

一般会計 486,607,000千円 (対前年度比 0.4%減)

特別会計 291,716,612千円 (対前年度比 8.6%増)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4

## 2 一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入

令和6年度の歳入予算額は、4,866億700万円で、前年度当初予算額（4,883億2,000万円）に比べ17億1,300万円、0.4%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

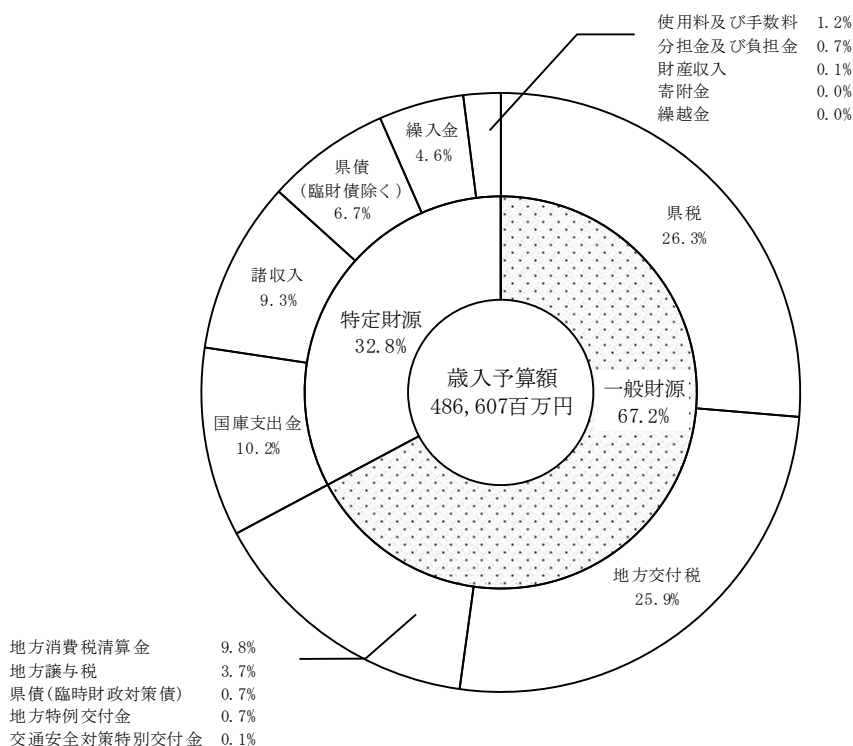
構成比では、県税が26.3%（1,279億6,301万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.9%（1,262億円）、国庫支出金が10.2%（498億2,271万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が67.2%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	127,963,011	26.3	129,177,012	26.4	△ 1,214,001	△ 0.9
2 地方消費税清算金	47,865,000	9.8	51,630,000	10.6	△ 3,765,000	△ 7.3
3 地方譲与税	17,977,300	3.7	15,591,700	3.2	2,385,600	15.3
4 地方特例交付金	3,357,039	0.7	602,000	0.1	2,755,039	457.6
5 地方交付税	126,200,000	25.9	124,100,000	25.4	2,100,000	1.7
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	315,000	0.1	△ 26,000	△ 8.3
7 分担金及び負担金	3,382,340	0.7	2,210,528	0.5	1,171,812	53.0
8 使用料及び手数料	5,775,472	1.2	5,969,985	1.2	△ 194,513	△ 3.3
9 国庫支出金	49,822,707	10.2	62,104,246	12.7	△ 12,281,539	△ 19.8
10 財産収入	630,283	0.1	618,374	0.1	11,909	1.9
11 寄附金	9,398	0.0	33,399	0.0	△ 24,001	△ 71.9
12 繰入金	22,437,690	4.6	17,281,064	3.5	5,156,626	29.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	44,886,759	9.3	47,169,691	9.7	△ 2,282,932	△ 4.8
15 県 債	36,011,000	7.4	31,517,000	6.5	4,494,000	14.3
歳入合計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和6年度は、前年度(1,291億7,701万円)より12億1,400万円減の1,279億6,301万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和6年度は、前年度より7.3%減の478億6,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和6年度は、前年度より15.3%増の179億7,730万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和6年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.7%増の1,262億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和6年度予算では、前年度より53.0%増の33億8,234万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和6年度予算では、前年度より3.3%減の57億7,547万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和6年度予算は、前年度より19.8%減の498億2,271万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が236億809万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が253億1,717万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億9,745万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和6年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より29.8%増の224億3,769万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和6年度予算では、前年度より4.8%減の448億8,676万円を計上しています。

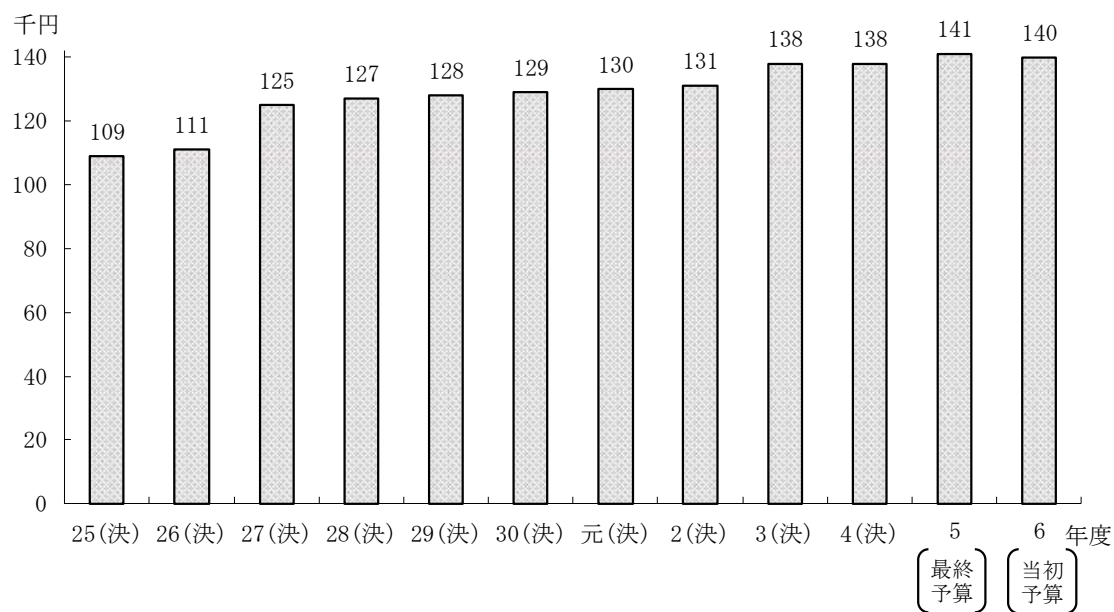
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和6年度予算では、前年度より14.3%増の360億1,100万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普 通 税	1 県 民 税	36,735,000	28.7	38,601,000	29.9	△ 1,866,000	△ 4.8
	個 人 法 人 利 子 割	33,315,000	26.0	35,068,000	27.2	△ 1,753,000	△ 5.0
		3,305,000	2.6	3,387,000	2.6	△ 82,000	△ 2.4
		115,000	0.1	146,000	0.1	△ 31,000	△ 21.2
	2 事 業 税	32,136,000	25.1	31,703,000	24.5	433,000	1.4
	個 人 法 人	1,018,000	0.8	947,000	0.7	71,000	7.5
		31,118,000	24.3	30,756,000	23.8	362,000	1.2
	3 地 方 消 費 税	32,731,000	25.6	32,407,000	25.1	324,000	1.0
	譲 渡 割 貨 物 割	27,423,000	21.4	27,381,000	21.2	42,000	0.2
		5,308,000	4.2	5,026,000	3.9	282,000	5.6
	4 不 動 産 取 得 税	1,981,000	1.5	2,227,000	1.7	△ 246,000	△ 11.0
	5 県 た ば こ 税	1,123,000	0.9	1,058,000	0.8	65,000	6.1
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	337,000	0.3	340,000	0.3	△ 3,000	△ 0.9
	7 軽 油 引 取 税	9,178,000	7.2	9,267,000	7.2	△ 89,000	△ 1.0
	8 自 動 車 税	13,738,000	10.7	13,570,000	10.5	168,000	1.2
9 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
旧法による自動車税	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
小 計	127,959,011	100.0	129,173,012	100.0	△ 1,214,001	△ 0.9	
目 的 税							
10 狩 猟 税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合 計	127,963,011	100.0	129,177,012	100.0	△ 1,214,001	△ 0.9	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和5年度までは各年10月1日現在、令和6年度は令和6年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

## (2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,092億9,551万円と最も多く全体の22.5%を占め、次いで民生費723億5,398万円(14.9%)、諸支出金643億3,667万円(13.2%)、公債費620億8,666万円(12.8%)、商工費473億1,929万円(9.7%)、土木費366億8,981万円(7.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、衛生費が51.8%の減、教育費が16.1%の増などとなっています。

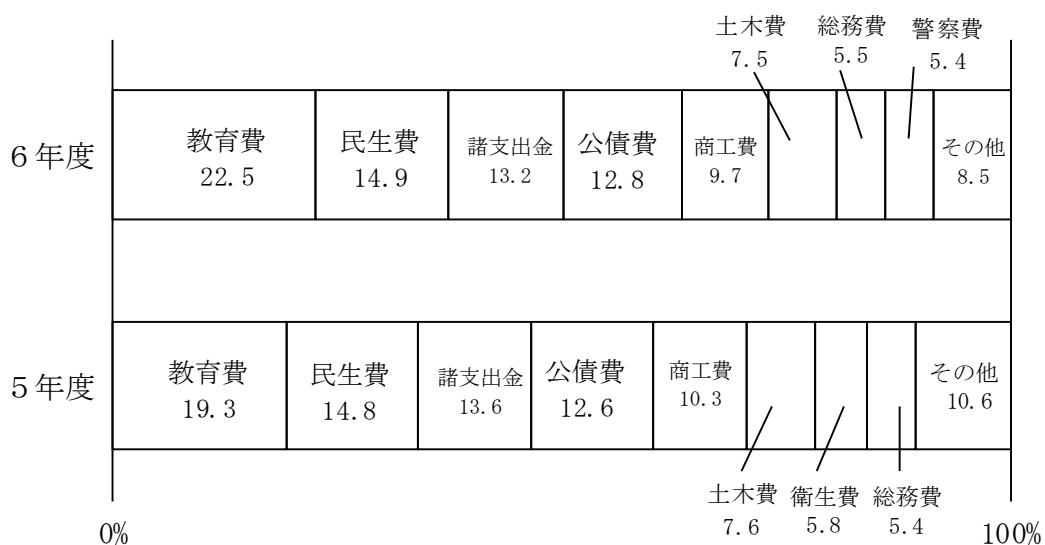
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より3.4%の増となり、構成比は50.0%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より13.6%の増となり、構成比は13.6%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より9.1%の減となり、構成比は36.4%となっています。

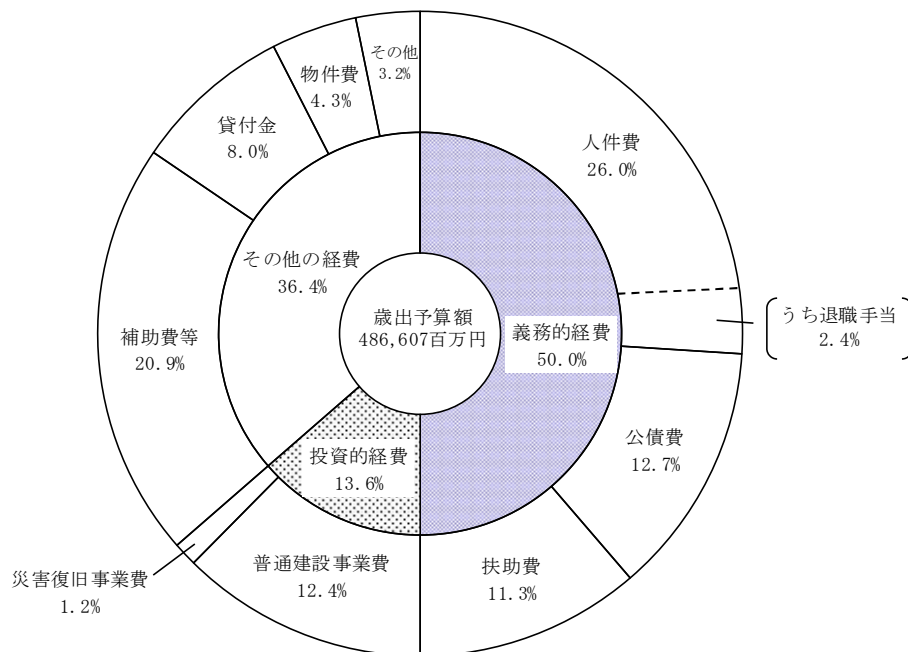
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,239,471	0.2	1,202,378	0.2	37,093	3.1
2 総 務 費	26,883,333	5.5	26,399,457	5.4	483,876	1.8
3 民 生 費	72,353,977	14.9	72,218,037	14.8	135,940	0.2
4 衛 生 費	13,607,565	2.8	28,249,086	5.8	△ 14,641,521	△ 51.8
5 労 働 費	1,270,387	0.3	1,233,123	0.3	37,264	3.0
6 農 林 水 産 業 費	19,363,154	4.0	17,472,021	3.6	1,891,133	10.8
7 商 工 費	47,319,287	9.7	50,068,011	10.3	△ 2,748,724	△ 5.5
8 土 木 費	36,689,808	7.5	37,395,938	7.6	△ 706,130	△ 1.9
9 警 察 費	26,347,669	5.4	25,927,356	5.3	420,313	1.6
10 教 育 費	109,295,512	22.5	94,148,372	19.3	15,147,140	16.1
11 災 害 復 旧 費	5,763,508	1.2	5,765,390	1.2	△ 1,882	0.0
12 公 債 費	62,086,655	12.8	61,842,107	12.6	244,548	0.4
13 諸 支 出 金	64,336,674	13.2	66,348,724	13.6	△ 2,012,050	△ 3.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳





第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,631,505	26.0	118,536,959	24.3	8,094,546	6.8
	(うち退職手当)	(11,588,631)	(2.4)	(6,588,680)	(1.4)	4,999,951	75.9
	扶助費	54,777,130	11.3	54,987,896	11.3	△ 210,766	△ 0.4
	公債費	61,910,661	12.7	61,707,530	12.6	203,131	0.3
	計	243,319,296	50.0	235,232,385	48.2	8,086,911	3.4
投資的経費	普通建設事業費	60,240,773	12.4	52,349,949	10.7	7,890,824	15.1
	（国直轄事業負担金	3,608,397	0.7	2,446,837	0.5	1,161,560	47.5
	補助事業	28,094,182	5.8	29,233,244	6.0	△ 1,139,062	△ 3.9
	単独事業	28,183,213	5.8	20,301,708	4.1	7,881,505	38.8
	受託事業	354,981	0.1	368,160	0.1	△ 13,179	△ 3.6
	災害復旧事業費	5,683,508	1.2	5,685,390	1.2	△ 1,882	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	1,384	0.0	△ 1,384	皆減
	補助事業	5,383,508	1.1	5,384,006	1.1	△ 498	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	65,924,281	13.6	58,035,339	11.9	7,888,942	13.6
その他の経費	物件費	20,937,834	4.3	22,983,413	4.7	△ 2,045,579	△ 8.9
	維持補修費	6,486,412	1.3	6,451,622	1.3	34,790	0.5
	補助費等	101,598,605	20.9	114,961,125	23.5	△ 13,362,520	△ 11.6
	積立金	2,817,697	0.6	3,877,691	0.8	△ 1,059,994	△ 27.3
	投資及び出資金	158	0.0	0	0.0	158	皆増
	貸付金	38,909,438	8.0	39,861,089	8.2	△ 951,651	△ 2.4
	繰出金	6,563,279	1.3	6,867,336	1.4	△ 304,057	△ 4.4
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	177,363,423	36.4	195,052,276	39.9	△ 17,688,853	△ 9.1	
合 計	486,607,000	100.0	488,320,000	100.0	△ 1,713,000	△ 0.4	

### 3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和6年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,917億1,661万円、前年度に比べて8.6%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和6年度予算の概要を説明します。

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は7,933万円を計上しています。

#### ② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,429万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費1万円、あわせて1億6,430万円を計上しています。

#### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は18億6,487万円を計上しています。

#### ④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は965億8,139万円を計上しています。

#### ⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は28億9,100万円を計上しています。

#### ⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億8,942万円を計上しています。

#### ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等8億411万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億3,400万円、あわせて9億3,811万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は5億3,710万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億1,965万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は12億4,051万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億3,364万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億2,344万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は960億3,094万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は893億5,192万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	79,334	148,524	△ 69,190	△ 46.6
2 中小企業高度化資金	164,299	150,721	13,578	9.0
3 臨海工業地帯造成事業	1,864,868	2,009,472	△ 144,604	△ 7.2
4 集 中 管 理	96,581,393	94,760,983	1,820,410	1.9
5 証 紙	2,891,001	2,666,001	225,000	8.4
6 栗 林 公 園	389,416	343,259	46,157	13.4
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	938,114	456,084	482,030	105.7
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	537,099	265,930	271,169	102.0
9 林業・木材産業改善資金	30,528	30,528	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,482	△ 26	△ 0.1
11 駐 車 場 事 業	319,647	334,167	△ 14,520	△ 4.3
12 内陸工業団地造成事業	1,240,505	922,647	317,858	34.5
13 県 立 大 学	833,640	851,745	△ 18,105	△ 2.1
14 奨 学 金	423,445	465,249	△ 41,804	△ 9.0
15 県 債 管 理	96,030,943	71,941,703	24,089,240	33.5
16 国民健康保険事業	89,351,924	93,132,978	△ 3,781,054	△ 4.1
合 計	291,716,612	268,520,473	23,196,139	8.6

## 4 普通会計による歳入歳出予算

令和6年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和6年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,566億1,511万円で前年度より0.2%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,444億4,401万円（構成比31.6%）、地方交付税1,262億円（構成比27.6%）、国庫支出金498億3,383万円（構成比10.9%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,441億7,824万円（構成比53.5%）、投資的経費659億2,428万円（構成比14.5%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	144,444,011	31.6	148,781,012	32.5	△ 4,337,001	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	17,977,300	3.9	15,591,700	3.4	2,385,600	15.3
3 地 方 特 例 交 付 金	3,357,039	0.7	602,000	0.1	2,755,039	457.6
4 地 方 交 付 税	126,200,000	27.6	124,100,000	27.1	2,100,000	1.7
5 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1	315,000	0.1	△ 26,000	△ 8.3
6 分 担 金 及 び 負 担 金	3,382,340	0.8	2,210,528	0.5	1,171,812	53.0
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,257,201	1.4	6,452,961	1.4	△ 195,760	△ 3.0
8 国 庫 支 出 金	49,833,825	10.9	62,122,246	13.6	△ 12,288,421	△ 19.8
9 財 産 収 入	638,090	0.1	627,266	0.1	10,824	1.7
10 寄 附 金	14,598	0.0	38,599	0.0	△ 24,001	△ 62.2
11 繰 入 金	22,613,600	5.0	17,289,794	3.8	5,323,806	30.8
12 繰 越 金	96,774	0.0	136,458	0.0	△ 39,684	△ 29.1
13 諸 収 入	45,500,331	10.0	47,928,301	10.5	△ 2,427,970	△ 5.1
14 県 債	36,011,000	7.9	31,517,000	6.9	4,494,000	14.3
合 計	456,615,109	100.0	457,712,865	100.0	△ 1,097,756	△ 0.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,378,759	27.9	119,289,716	26.1	8,089,043	6.8
	(うち退職手当)	(11,588,631)	(2.5)	(6,588,680)	(1.4)	4,999,951	75.9
	扶助費	54,777,130	12.0	54,987,896	12.0	△ 210,766	△ 0.4
	公債費	62,022,352	13.6	61,806,532	13.5	215,820	0.3
	計	244,178,241	53.5	236,084,144	51.6	8,094,097	3.4
投資的経費	普通建設事業費	60,240,773	13.2	52,349,949	11.4	7,890,824	15.1
	（国直轄事業負担金	3,608,397	0.8	2,446,837	0.5	1,161,560	47.5
	補助事業	28,094,182	6.1	29,233,244	6.4	△ 1,139,062	△ 3.9
	単独事業	28,183,213	6.2	20,301,708	4.4	7,881,505	38.8
	受託事業	354,981	0.1	368,160	0.1	△ 13,179	△ 3.6
	災害復旧事業費	5,683,508	1.3	5,685,390	1.3	△ 1,882	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	1,384	0.0	△ 1,384	皆減
	補助事業	5,383,508	1.2	5,384,006	1.2	△ 498	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	65,924,281	14.5	58,035,339	12.7	7,888,942	13.6
その他の経費	物件費	21,551,459	4.7	23,563,533	5.1	△ 2,012,074	△ 8.5
	維持補修費	6,486,412	1.4	6,451,622	1.4	34,790	0.5
	補助費等	70,440,707	15.4	83,190,678	18.2	△ 12,749,971	△ 15.3
	積立金	2,970,322	0.7	4,041,113	0.9	△ 1,070,791	△ 26.5
	投資及び出資金	158	0.0	0	0.0	158	皆増
	貸付金	39,341,876	8.6	40,342,793	8.8	△ 1,000,917	△ 2.5
	繰出金	5,671,653	1.2	5,953,643	1.3	△ 281,990	△ 4.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	146,512,587	32.0	163,593,382	35.7	△ 17,080,795	△ 10.4	
合 計		456,615,109	100.0	457,712,865	100.0	△ 1,097,756	△ 0.2

## Ⅱ 令和5年度下半期の財政運営

### 1 令和5年度予算の補正状況

令和5年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和5年9月県議会定例会までの補正は、前回（第152回、令和5年11月）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 令和5年11月県議会定例会における補正予算（令和5年12月14日議決）

一般会計において、県単独の公共等事業や県有施設の改修などの防災・減災対策及び地域活性化対策や、地方自治法の規定に基づく住民訴訟における相手側弁護士報酬の請求に伴う請求人に必要額を支払うために要する経費を計上し、総額51億3,200万円増額しました。さらに、原油価格・物価高騰対策として、LPガス料金や特別高圧電気料金の支援、医療・福祉施設や私立学校、貨物自動車運送事業者、畜産農家などに対して支援を行うほか、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業関係経費を計上するとともに、国の補助金を活用して、学校教育におけるICT機器の整備や県漁連が行う加工処理施設の整備に対する助成など、185億4,003万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額236億7,203万円増額しました。

#### (2) 令和6年2月県議会定例会における補正予算（令和6年3月19日議決）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策について、事業執行に伴う補正措置を講ずるとともに、令和5年度に発生した高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策を講ずるための経費を計上、また、公共事業について国の認証や事業執行等に伴う補正措置を講じるとともに災害復旧事業費の減額を行うなど、本定例会では187億6,887万円減額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、集中管理特別会計ほか6会計で25億3,591万円の減額、臨海工業地帯造成事業特別会計ほか6会計で25億3,045万円の増額、あわせて546万円の減額補正を行いました。

第8表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	4月専決	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%								千円	%
1 県 税	129,177,012	26.4							1,481,999	130,659,011	25.8
2 地方消費税清算金	51,630,000	10.6						△ 3,415,000	48,215,000	9.5	
3 地方譲与税	15,591,700	3.2						3,396,000	18,987,700	3.8	
4 地方特例交付金	602,000	0.1						△ 17,000	585,000	0.1	
5 地方交付税	124,100,000	25.4						8,200,000	132,300,000	26.2	
6 交通安全対策特別交付金	315,000	0.1							315,000	0.1	
7 分担金及び負担金	2,210,528	0.5					123,007	443,400	△ 144,050	2,632,885	0.5
8 使用料及び手数料	5,969,985	1.2							△ 237,874	5,732,111	1.1
9 国庫支出金	62,104,246	12.7	96,027	5,145,941				11,409,848	△ 11,949,215	66,806,847	13.2
10 財産収入	618,374	0.1							116,329	734,703	0.2
11 寄附金	33,399	0.0							46,233	79,632	0.0
12 繰入金	17,281,064	3.5			15,739	900,000	2,770,975	199,722	△ 9,907,976	11,259,524	2.2
13 繰越金	1	0.0			6,316,695					6,316,696	1.3
14 諸収入	47,169,691	9.7					5,020	13,059	471,681	47,659,451	9.4
15 県 債	31,517,000	6.5					2,233,000	6,474,000	△ 6,810,000	33,414,000	6.6
合 計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	6,332,434	900,000	5,132,002	18,540,029	△ 18,768,873	505,697,560	100.0

第9表 令和5年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	4月専決	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,202,378	0.2					4,485		△ 38,375	1,168,488	0.2
2 総務費	26,399,457	5.4		1,378,675	6,149,008		113,108	2,056,977	1,083,464	37,180,689	7.4
3 民生費	72,218,037	14.8	96,027	331,720			165,104	411,394	△ 68,890	73,153,392	14.5
4 衛生費	28,249,086	5.8		380,330	6,500		106,261	1,022,551	△ 8,000,461	21,764,267	4.3
5 労働費	1,233,123	0.3					56,858		△ 196,658	1,093,323	0.2
6 農林水産業費	17,472,021	3.6		1,113,876	60,813		237,339	3,987,845	△ 1,502,881	21,369,013	4.2
7 商工費	50,068,011	10.3		1,925,800		900,000	51,185	79,322	△ 709,946	52,314,372	10.3
8 土木費	37,395,938	7.6				△ 681	4,100,000	10,778,837	390,956	52,665,050	10.4
9 警察費	25,927,356	5.3					85,723		△ 464,057	25,549,022	5.1
10 教育費	94,148,372	19.3		15,540	116,794		211,939	203,103	△ 3,176,156	91,519,592	18.1
11 災害復旧費	5,765,390	1.2							△ 5,647,578	117,812	0.0
12 公債費	61,842,107	12.6							△ 892,545	60,949,562	12.1
13 諸支出金	66,348,724	13.6							454,254	66,802,978	13.2
14 予備費	50,000	0.0								50,000	0.0
合 計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	6,332,434	900,000	5,132,002	18,540,029	△ 18,768,873	505,697,560	100.0



第10表 令和5年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	4月専決	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費											
1 人件費	118,536,959	24.3							△ 1,979,326	116,557,633	23.1
2 扶助費	54,987,896	11.3	94,750						△ 1,005,037	54,077,609	10.7
3 公債費	61,707,530	12.6							△ 793,966	60,913,564	12.0
費小計	235,232,385	48.2	94,750	0	0	0	0	0	△ 3,778,329	231,548,806	45.8
投資的経費											
4 普通建設事業費	52,349,949	10.7			7,000		2,925,827	14,994,541	△ 2,704,309	67,573,008	13.4
5 災害復旧事業費	5,685,390	1.2							△ 5,567,578	117,812	0.0
費小計	58,035,339	11.9	0	0	7,000	0	2,925,827	14,994,541	△ 8,271,887	67,690,820	13.4
その他											
6 物件費	22,983,413	4.7	1,277	143,164	20,157		166,212	152,286	△ 3,054,875	20,411,634	4.0
7 維持補修費	6,451,622	1.3					2,033,000		△ 76,794	8,407,828	1.7
8 補助費等	114,961,125	23.5		5,002,777	198,951	900,000	6,963	3,306,789	△ 5,889,670	118,486,935	23.4
9 積立金	3,877,691	0.8			6,107,042			86,413	2,606,161	12,677,307	2.5
10 投資及び出資金	0	0.0								0	0.0
11 貸付金	39,861,089	8.2							△ 286,179	39,574,910	7.8
12 繰出金	6,867,336	1.4			△ 716				△ 17,300	6,849,320	1.4
13 予備費	50,000	0.0								50,000	0.0
費小計	195,052,276	39.9	1,277	5,145,941	6,325,434	900,000	2,206,175	3,545,488	△ 6,718,657	206,457,934	40.8
合計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	6,332,434	900,000	5,132,002	18,540,029	△ 18,768,873	505,697,560	100.0

第11表 令和5年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	
	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	148,524	12,545		161,069
2 中小企業高度化資金	150,721	639	△ 63,563	87,797
3 臨海工業地帯造成事業	2,009,472		1,591,393	3,600,865
4 集中管理	94,760,983		△ 1,596,172	93,164,811
5 証紙	2,666,001	209,551	△ 26,000	2,849,552
6 栗林公園	343,259		16,497	359,756
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	456,084		1,635	457,719
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	265,930		373,757	639,687
9 林業・木材産業改善資金	30,528	25,049		55,577
10 沿岸漁業改善資金	40,482	96,594	△ 440	136,636
11 駐車場事業	334,167	8,031	10,990	353,188
12 内陸工業団地造成事業	922,647		△ 6,265	916,382
13 県立大学	851,745		935	852,680
14 奨学金	465,249	7,069	△ 59,669	412,649
15 県債管理	71,941,703		△ 783,797	71,157,906
16 国民健康保険事業	93,132,978	2,754,857	535,237	96,423,072
合計	268,520,473	3,114,335	△ 5,462	271,629,346

(3) 令和6年度への繰越明許費

令和5年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で470億5,870万円、特別会計で8億2,011万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備考
			千円	
一般会計	総務	費	4,060,187	離島道路環境改善事業ほか31件
		民生費	1,876,185	障害者施設整備事業ほか15件
		衛生費	1,386,667	生活基盤施設耐震化等交付金事業ほか7件
		労働費	54,917	高等技術学校設備整備事業
		農林水産業費	5,982,982	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）ほか40件
		商工費	263,287	粟島海洋記念公園施設整備事業ほか5件
		土木費	32,186,385	道路改築事業ほか62件
		警察費	187,320	庁舎等管理事業ほか2件
		教育費	970,725	東讃地域の統合高校整備推進事業ほか13件
		災害復旧費	90,047	令和5年災害復旧事業ほか4件
	計	47,058,702		
特別会計	臨海工業地帯造成事業	番の州地区臨海工業用土地造成事業	759,000	朝日（2）地区埋築費ほか2件
			61,110	番の州地区埋築費
		計	820,110	

## 2 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和6年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率88.9%、執行率77.2%、特別会計においては、収入比率83.3%、執行率92.9%となっています。

第13表 令和5年度一般会計の収支状況

(令和6年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	130,659,011	127,635,836	97.7	議 会 費	1,168,488	1,072,946	91.8
地 方 消 費 税 清 算 金	48,215,000	48,215,971	100.0	総 務 費	40,089,287	28,340,902	70.7
地 方 譲 与 税	18,987,700	19,426,439	102.3	民 生 費	74,470,126	61,034,763	82.0
地 方 特 例 交 付 金	585,000	585,107	100.0	衛 生 費	24,280,666	15,247,375	62.8
地 方 交 付 税	132,300,000	132,838,424	100.4	労 働 費	1,100,398	710,939	64.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	315,000	230,700	73.2	農 林 水 産 業 費	25,662,786	13,957,163	54.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,304,201	1,216,829	36.8	商 工 費	55,115,469	51,080,617	92.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,732,111	4,175,142	72.8	土 木 費	74,211,790	41,377,092	55.8
国 庫 支 出 金	82,532,242	58,864,665	71.3	警 察 費	25,923,501	23,090,960	89.1
財 産 収 入	734,703	701,646	95.5	教 育 費	91,823,720	69,001,898	75.1
寄 附 金	79,632	85,482	107.3	災 害 復 旧 費	310,614	231,370	74.5
繰 入 金	12,123,042	7,792,476	64.3	公 債 費	60,949,562	47,198,997	77.4
繰 越 金	13,818,034	13,818,034	100.0	諸 支 出 金	66,802,978	66,142,631	99.0
諸 収 入	47,849,709	43,506,638	90.9	予 備 費	50,000	0	-
県 債	44,724,000	22,527,000	50.4				
合 計	541,959,385	481,620,389	88.9	合 計	541,959,385	418,487,653	77.2

※予算現額は令和4年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和5年度特別会計の収支状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	161,069	160,974	99.9	120,560	74.8
2 中小企業高度化資金	87,797	87,795	100.0	47,995	54.7
3 臨海工業地帯造成事業	4,092,865	1,822,568	44.5	1,332,365	32.6
4 集中管理	93,164,811	71,557,114	76.8	91,643,216	98.4
5 証紙	2,849,552	2,783,607	97.7	986,712	34.6
6 栗林公園	359,756	242,417	67.4	238,010	66.2
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	457,719	455,353	99.5	455,353	99.5
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	687,187	543,843	79.1	206,146	30.0
9 林業・木材産業改善資金	55,577	55,056	99.1	12,107	21.8
10 沿岸漁業改善資金	136,636	136,635	100.0	30	0.0
11 駐車場事業	353,188	205,377	58.1	256,637	72.7
12 内陸工業団地造成事業	916,382	916,380	100.0	119,842	13.1
13 県立大学	852,680	227,927	26.7	646,975	75.9
14 奨学金	412,649	402,681	97.6	315,938	76.6
15 県債管理	71,157,906	57,439,870	80.7	69,076,246	97.1
16 国民健康保険事業	96,423,072	89,567,559	92.9	87,498,630	90.7
合 計	272,168,846	226,605,156	83.3	252,956,762	92.9

※予算現額は令和4年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

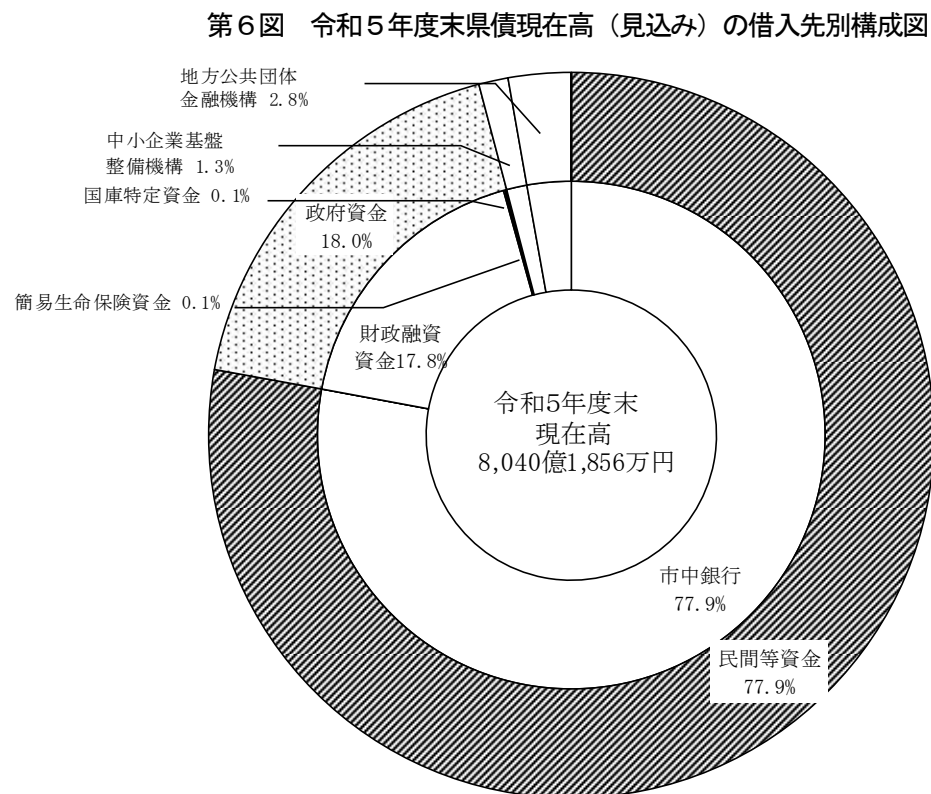
#### 1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和5年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和4年度末の現在高は、一般会計で8,142億1,587万円、特別会計で165億1,235万円、あわせて8,307億2,822万円でしたが、令和5年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和5年度末の現在高見込額は、一般会計で7,871億5,883万円、特別会計で168億5,973万円、あわせて8,040億1,856万円となります。

令和5年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。



第15表 令和5年度県債増減状況表

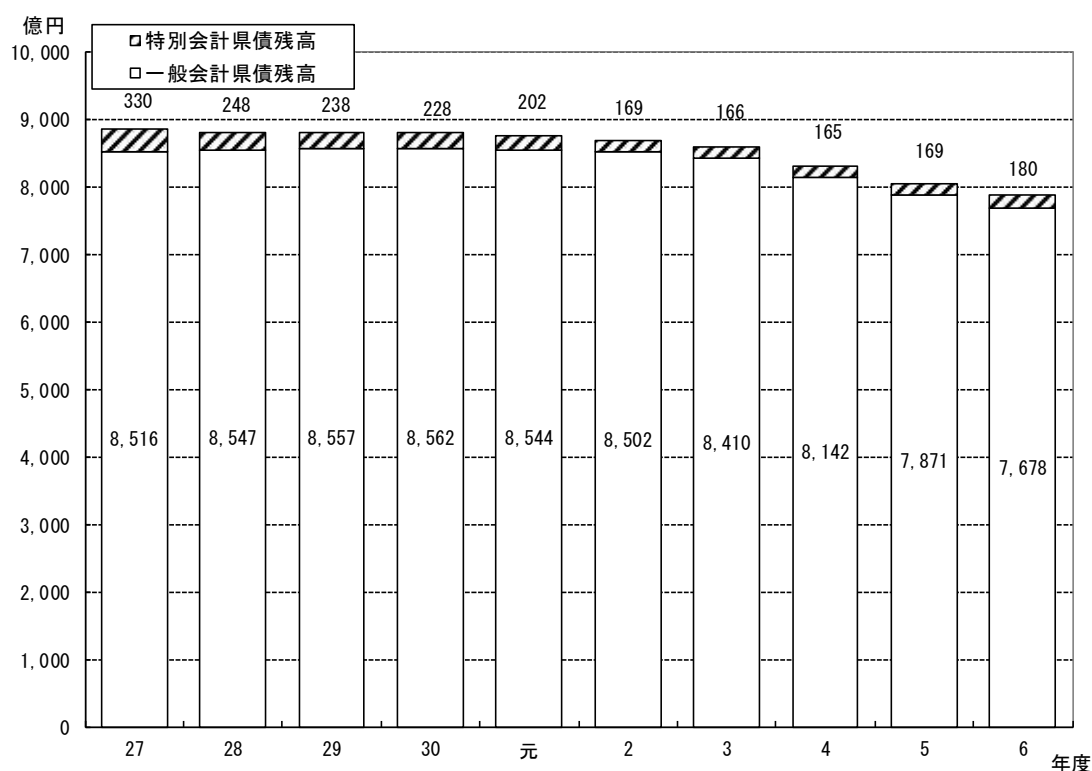
(令和6年3月31日現在)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 額		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	456,228,773	35,378,150	40,899,620	450,707,303
(1) 総 務	57,133,969	3,804,468	6,160,719	54,777,718
(2) 民 生	8,226,836	553,115	1,119,118	7,660,833
(3) 衛 生	20,517,266	394,760	1,342,815	19,569,211
(4) 労 働	39,987	4,000	1,038	42,949
(5) 農 林 水 産	39,215,189	2,607,074	2,958,176	38,864,087
(6) 商 工	3,051,123	104,000	76,430	3,078,693
(7) 土 木	247,268,131	17,535,186	19,561,771	245,241,546
(8) 警 察	14,295,345	447,560	967,311	13,775,594
(9) 教 育	62,269,175	9,530,347	8,174,895	63,624,627
(10) 公 営 住 宅	4,211,752	397,640	537,347	4,072,045
2 災 害 復 旧 債	1,231,206	68,000	226,534	1,072,672
(1) 農 林 水 産	72,593		7,106	65,487
(2) 土 木	1,151,738	68,000	217,303	1,002,435
(3) 商 工 観 光	6,875		2,125	4,750
3 そ の 他	356,755,893	3,987,850	25,364,890	335,378,853
(1) 減 税 補 填 債	4,441,475		550,161	3,891,314
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	186,555	51,530	85,325	152,760
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	350,127,863	3,936,320	24,729,404	329,334,779
(4) 減 収 補 填 債	2,000,000			2,000,000
計	814,215,872	39,434,000	66,491,044	787,158,828
特 別 会 計				
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	190,368	18,000	61,314	147,054
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	10,203,925		56,164	10,147,761
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,838,579	954,000	372,182	6,420,397
4 駐 車 場 事 業 債	279,478		134,962	144,516
計	16,512,350	972,000	624,622	16,859,728
合 計	830,728,222	40,406,000	67,115,666	804,018,556

(注) 1 令和5年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計39,434,000千円及び元金償還額の計66,491,044千円には、県債管理特別会計計上分10,244,000千円を含む。

2 令和5年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額であり、令和6年度は当初予算の見込額である。

## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和5年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和5年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和5年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間22万円、一時借入金に対する支払利息は124万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用利息 A	2,402	412	229	186	224
一時借入金支払利息 B	12,323	14,174	526	31	1,241
差引 A-B	△ 9,921	△ 13,762	△ 297	155	△ 1,017

### 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
	木 造						
	令和5年12月 31日現在 A	令和4年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和5年12月 31日現在 C	令和4年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.90	22,942.90	-	-	-	-	
その 他 行政 機 関	警察（消防） 施設	266,951.45	267,212.11	△260.66	9,386.96	9,341.28	45.68
	その他の施設	635,564.57	635,439.57	125.00	1,021.80	1,021.80	-
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,755,378.78	-	3,882.94	3,882.94	-
	公 営 住 宅	772,720.17	772,345.00	375.17	367.44	367.44	-
	公 園	4,597,217.71	4,648,599.25	△51,381.54	10,226.30	10,195.56	30.74
	その他の施設	1,278,742.20	1,278,742.20	-	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,146.11	18,146.11	-	-	-	-	
その他の土地建物	1,130,789.67	1,194,971.63	△64,181.96	-	583.26	△583.26	
合 計	14,927,723.54	15,043,047.53	△115,323.99	25,829.14	26,335.98	△506.84	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	令和5年12月 31日現在 E	令和4年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和5年12月 31日現在 G=C+E	令和4年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	97,684.45	97,684.45	-	97,684.45	97,684.45	-	
その 他 行政 機 関	警察（消防） 施設	108,494.55	109,669.88	△1,175.33	117,881.51	119,011.16	△1,129.65
	その他の施設	136,109.28	136,109.28	-	137,131.08	137,131.08	-
公 共 用 財 産	学 校	530,329.06	530,536.79	△207.73	534,212.00	534,419.73	△207.73
	公 営 住 宅	419,915.00	421,719.70	△1,804.70	420,282.44	422,087.14	△1,804.70
	公 園	26,210.47	26,237.56	△27.09	36,436.77	36,433.12	3.65
	その他の施設	315,543.42	315,543.42	-	316,487.12	316,487.12	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	11,970.03	-	11,970.03	11,970.03	-	
その他の土地建物	38,985.47	56,797.80	△17,812.33	38,985.47	57,381.06	△18,395.59	
合 計	1,685,241.73	1,706,268.91	△21,027.18	1,711,070.87	1,732,604.89	△21,534.02	



第18表 動産の状況

区 分	令和5年12月31日現在 A	令和4年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和5年12月31日現在 A	令和4年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 13,355,472.07	m <sup>2</sup> 13,355,472.07	m <sup>2</sup> -

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和5年12月31日現在 A	令和4年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 38	件 38	件 -
著 作 権	8	8	-
育 成 者 権	42	42	-
商 標 権	40	39	1
合 計	128	127	1

第21表 有価証券の状況

区 分	令和5年12月31日現在 A	令和4年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和5年12月 31日現在A	令和4年12月 31日現在B	差引増減 A-B
一般財団法人 地域総合整備財団	千円 150,000	千円 150,000	千円 -
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	730,000	730,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	76,165	77,021	△856
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	600,000	625,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,173	△119
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	162,675	168,374	△5,699
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	490,368	518,945	△28,577
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,207,091	2,295,110	△88,019
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和5年12月 31日現在A 千円	令和4年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	238,728	247,914	△9,186
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
合 計	104,834,118	104,991,574	△157,456

第23表 債権の状況

区 分	令和6年3月 31日現在(見込)A	令和5年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	567,017	710,478	△ 143,461
工業用水道事業会計貸付金	474,146	533,780	△ 59,634
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
公舎敷金	3,854	3,825	29
母子福祉資金貸付金	284,263	310,346	△ 26,083
父子福祉資金貸付金	10,679	9,669	1,010
寡婦福祉資金貸付金	11,089	15,394	△ 4,305
保育学生修学資金貸付金	52	73	△ 21
看護学生修学資金貸付金	770,797	715,665	55,132
香川県医学生修学資金貸付金	1,179,720	1,087,680	92,040
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	0	59	△ 59
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,032,433	1,112,894	△ 80,461
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,408	1,458	△ 50
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	9,303	18,701	△ 9,398
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	24,004	15,828	8,176
沿岸漁業改善資金貸付金	3,000	8,499	△ 5,499
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	2,408	1,666	742
香川県高等学校等奨学金	2,007,939	2,112,257	△ 104,318
香川県大学生等奨学金	1,544,262	1,561,051	△ 16,789
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	489,115	501,550	△ 12,435
合 計	17,999,706	18,305,090	△ 305,384

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和5年	令和4年	差引増減 A-B	区 分	令和5年	令和4年	差引増減 A-B
	12月31日 現在A	12月31日 現在A			12月31日 現在A	12月31日 現在A	
普通乗用自動車	42台	40台	2台	工作機械	174台	174台	－台
小型乗用自動車	27台	31台	△4台	木工機械	34台	35台	△1台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	37台	39台	△2台	荷役運搬機械	23基	24基	△1基
特殊用途自動車	57台	56台	1台	産業機械	238台	235台	3台
特種用途自動車	85台	86台	△1台	医療用機械	189台	187台	2台
乗合自動車	24台	24台	－台	美術品	855点	847点	8点
軽自動車	48台	48台	－台	動物	1頭	1頭	－頭
船	53隻	54隻	△1隻	その他	3,419	3,393	26
電気機械	48基	50基	△2基				
通信機械	267基	264基	3基	合計	5,655	5,622	33

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	16,710,988	17,082,148	△371,160
県債管理基金	預金	30,737,855	29,694,002	1,043,853
産業基盤造成基金	預金	10,179,298	8,711,018	1,468,280
職員退職手当基金	預金	2,548,500	706	2,547,794
長期投資準備基金	預金	2,600,291	4,286,539	△1,686,248
災害救助基金	預金	613,909	605,236	8,673
産業技術開発等基金	預金	30,995	35,778	△4,783
社会福祉基金	預金	1,138,339	1,137,266	1,073
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	預金	284,362	315,747	△31,385
中山間地域等保全基金	預金	1,160,230	1,184,720	△24,490
森林整備担い手対策基金	預金	100,239	124,586	△24,347
介護保険財政安定化基金	預金	1,059,272	1,057,479	1,793
文化芸術振興基金	預金	1,736,103	1,276,619	459,484
特定非営利活動促進基金	預金	20,236	42,685	△22,449
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,868,300	1,865,138	3,162
子育て支援対策臨時特例基金	預金	759,126	835,010	△75,884
農地集積・集約化促進基金	預金	7,755	32,878	△25,123
地域医療介護総合確保基金	預金	3,841,948	4,190,521	△348,573
GIGAスクール構想加速化基金	預金	0	－	－
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,269,308	4,084,473	184,835
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,023,261	5,030,358	△7,097
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,888,087	3,386,370	△498,283
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	53,840	51,389	2,451
合計		87,674,879	85,073,303	2,601,576



## ○公営企業の業務状況





# I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの令和5年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和6年度の予算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では2,249人の増、外来患者では6,114人の減となっています。

第1表 令和5年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	68,428	15,788	15,763	99,979	97,730	2,249
外 来 患 者 数	113,938	14,439	31,530	159,907	166,021	△ 6,114
計	182,366	30,227	47,293	259,886	263,751	△ 3,865

## 2 経理の状況

令和5年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和5年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	27,556,310	27,794,260	100.9
	医 業 収 益	22,892,324	23,140,811	101.1
	医 業 外 収 益	4,653,233	4,639,550	99.7
	特 別 利 益	10,753	13,899	129.3
支 出	病 院 事 業 費 用	30,093,039	29,630,448	98.5
	医 業 費 用	28,980,096	28,501,794	98.3
	医 業 外 費 用	1,032,210	1,015,849	98.4
	特 別 損 失	80,733	112,805	139.7

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,928,840	1,867,659	96.8
	企 業 債	1,022,000	961,000	94.0
	出 資 金	0	0	0.0
	他会計からの長期借入金	30,586	29,805	97.4
	補 助 金	98,568	98,568	100.0
	負 担 金	777,686	777,686	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	600	皆増
支 出	資 本 的 支 出	2,724,897	2,685,130	98.5
	建 設 改 良 費	1,163,215	1,123,534	96.6
	企 業 債 償 還 金	1,491,230	1,491,230	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	70,367	70,366	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	85	0	皆減

### 3 予算の状況

#### 令和6年度当初予算の概要

##### (1) 患者見込数

年間患者数は、入院 207,128 人、外来 324,813 人、合計 531,941 人（対前年度比 5.3%減）で、1 日平均にすると、入院 567 人、外来 1,337 人、計 1,904 人の見込みです。

##### (2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、286 億 8,368 万円（対前年度比 1.0%増）、事業費用の予算は、309 億 1,138 万円（対前年度比 3.6%増）で、本年度における収益的収支は 22 億 2,771 万円の赤字となっています。

##### (3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において内視鏡手術支援ロボット等を、丸亀病院において全自動錠剤分包機等を、白鳥病院において血管造影 X 線診断装置等を整備するなど、建設改良費として 18 億 6 万円を計上しています。

### 第3表 令和6年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
収 入	病院事業収益	28,683,675	28,386,751	296,924	1.0
	医療収益	24,453,355	23,684,660	768,695	3.2
	医療外収益	4,215,999	4,692,182	△ 476,183	△ 10.1
	特別利益	14,321	9,909	4,412	44.5
支 出	病院事業費用	30,911,380	29,835,685	1,075,695	3.6
	医療費用	29,580,307	28,820,743	759,564	2.6
	医療外費用	1,020,022	993,861	26,161	2.6
	特別損失	311,051	21,081	289,970	1,375.5

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	2,605,795	1,992,352	613,443	30.8
	企業債	1,581,000	1,048,000	533,000	50.9
	出資金	158	0	158	皆増
	他会計からの長期借入金	74,415	71,927	2,488	3.5
	補助金	137,147	121,090	16,057	13.3
	負担金	813,075	751,335	61,740	8.2
支 出	資本的支出	3,432,002	2,757,500	674,502	24.5
	建設改良費	1,800,063	1,248,605	551,458	44.2
	企業債償還金	1,577,742	1,438,445	139,297	9.7
	他会計からの長期借入金返還金	54,197	70,450	△ 16,253	△ 23.1

## 4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化のほか、国の医療費抑制や働き方改革の推進、さらには新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化していく状況においても、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、3つの県立病院の現状を分析し、それぞれの病院が抱える課題を整理した上で、令和3年度からの5年間を目標期間とする新たな中期経営目標（第4次中期経営目標）を策定し、各県立病院の医療機能の充実と経営基盤の強化に計画的に取り組んでいます。

令和6年度の主な取組みは、次のとおりです。

### (1) 良質な医療サービスの提供

地域の医療機関等との適切な役割分担の下、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、患者中心の医療を推進するとともに、県立病院が有する知識や経験を地域の医療機関等に還元することで地域医療の充実に取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械の整備等

### (2) 医療人材の確保・育成

勤務環境の改善や研修の充実などにより、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

### (3) 感染症・災害等への対応力の強化

感染症の拡大時における迅速かつ機動的な対応、大規模災害の発生時における継続的な医療提供体制の確保など、県立病院の危機対応力の強化に努めます。

### (4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・外部専門家で構成する経営評価委員会の開催などによる経営力の強化
- ・診療報酬制度への戦略的取組などによる収益の確保と、材料費の節減などによる費用の適正化

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道から汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間(以下「令和5年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和6年度の予算の概要などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和5年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,280,897 m<sup>3</sup> (日量28,857 m<sup>3</sup>) で、前年度同期の流入汚水量5,192,619 m<sup>3</sup> (日量28,531 m<sup>3</sup>) に比べ、88,278 m<sup>3</sup> (日量326 m<sup>3</sup>)、1.7%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和5年度・令和4年度下半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分		月別						計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和5年度	大東川処理区	515,941	507,742	524,479	512,201	504,764	549,093	3,114,220
	金倉川処理区	365,095	356,265	359,921	356,072	342,534	386,790	2,166,677
	計	881,036	864,007	884,400	868,273	847,298	935,883	5,280,897
令和4年度	大東川処理区	526,004	509,921	529,500	511,717	467,840	519,023	3,064,005
	金倉川処理区	367,669	356,044	369,985	354,262	318,913	361,741	2,128,614
	計	893,673	865,965	899,485	865,979	786,753	880,764	5,192,619
差引	大東川処理区	△ 10,063	△ 2,179	△ 5,021	484	36,924	30,070	50,215
	金倉川処理区	△ 2,574	221	△ 10,064	1,810	23,621	25,049	38,063
	計	△ 12,637	△ 1,958	△ 15,085	2,294	60,545	55,119	88,278
	増減率	△ 1.4	△ 0.2	△ 1.7	0.3	7.7	6.3	1.7

## 2 経理の状況

令和5年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和5年度流域下水道事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,154,369	—	2,154,369	2,170,904	100.8
	営業収益	1,043,837	—	1,043,837	1,043,743	99.9
	営業外収益	1,085,951	—	1,085,951	1,111,785	102.4
	特別利益	24,581	—	24,581	15,376	62.6
支 出	流域下水道事業費用	2,107,078	—	2,107,078	2,064,995	98.0
	営業費用	2,035,407	—	2,035,407	2,014,733	99.0
	営業外費用	56,160	—	56,160	35,159	62.6
	特別損失	15,511	—	15,511	15,103	97.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	1,068,236	690,218	1,758,454	1,203,697	68.5
	企業債	162,000	136,000	298,000	189,200	63.5
	国庫補助金	327,666	444,176	771,842	455,277	59.0
	建設負担金	175,994	110,042	286,036	192,016	67.1
	他会計補助金	12,576	0	12,576	12,572	99.9
	固定資産売却代金	390,000	0	390,000	354,632	90.9
支 出	資本的支出	1,234,687	807,325	2,042,012	1,467,039	71.8
	建設改良費	678,236	807,325	1,485,561	920,226	61.9
	固定資産購入費	706	0	706	587	83.1
	企業債償還金	231,464	0	231,464	231,462	99.9
	国庫補助金返還金	253,954	0	253,954	246,490	97.1
	建設負担金返還金	69,838	0	69,838	67,785	97.1
	他会計補助金返還金	489	0	489	489	100.0

### 3 令和6年度当初予算の概要

令和6年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益21億7,291万円に対し、事業費用22億1,395万円であり、収益的収支は4,104万円の赤字となっています。

次に、資本的収入及び支出については、支出16億1,221万円を予定しており、建設改良事業として13億8,620万円をもって浄化センター設備改築工事、幹線管渠耐震補強工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和6年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,172,907	2,174,894	△1,987	△0.1
	営業収益	1,049,049	1,055,677	△6,628	△0.6
	営業外収益	1,123,858	1,119,217	4,641	0.4
	特別利益	0	0	0	0.0
支 出	流域下水道事業費用	2,213,953	2,170,570	43,383	2.0
	営業費用	2,178,389	2,135,746	42,643	2.0
	営業外費用	35,564	34,824	740	2.1
	特別損失	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	1,386,008	771,600	614,408	79.6
	企業債	297,400	186,500	110,900	59.5
	国庫補助金	724,000	369,166	354,834	96.1
	建設負担金	332,508	202,177	130,331	64.5
	他会計補助金	32,100	13,757	18,343	133.3
支 出	資本的支出	1,612,209	1,004,275	607,934	60.5
	建設改良費	1,386,200	771,600	614,600	79.7
	固定資産購入費	1,411	1,211	200	16.5
	企業債償還金	224,598	231,464	△6,866	△3.0

## 4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むため、「経営戦略」を令和5年3月に改定し、計画期間を令和4年度から13年度までの10年間にするなどの変更を行いました。

### 経営戦略の基本方針

#### (1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

#### (2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

#### (3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

#### (4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。



## ○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
1 県 税	116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2
2 地方消費税清算金	37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8
3 地方譲与税	15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7
4 地方特例交付金	277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6
5 地方交付税	109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9
8 使用料及び手数料	5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6
9 国庫支出金	47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4
10 財産収入	762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3
11 寄附金	9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8
12 繰入金	19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1
15 県債	57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1
歳入合計	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

款 別	令和 2 年 度			令和 3 年 度		
	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
1 県 税	125,738,011	26.7	102.2	115,189,011	24.2	91.6
2 地方消費税清算金	44,541,000	9.5	121.9	42,025,000	8.8	94.4
3 地方譲与税	18,399,700	3.9	101.5	12,023,700	2.5	65.3
4 地方特例交付金	693,000	0.1	71.2	720,000	0.2	103.9
5 地方交付税	112,000,000	23.7	103.7	115,300,000	24.2	102.9
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	90.6	365,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	2,469,250	0.5	165.0	2,431,614	0.5	98.5
8 使用料及び手数料	6,176,829	1.3	98.1	5,928,048	1.3	96.0
9 国庫支出金	50,321,233	10.7	97.5	55,252,120	11.6	109.8
10 財産収入	671,642	0.1	98.8	636,980	0.1	94.8
11 寄附金	5,600	0.0	1.8	5,500	0.0	98.2
12 繰入金	15,707,896	3.3	81.8	18,975,681	4.0	120.8
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	49,631,838	10.5	103.7	48,732,345	10.2	98.2
15 県債	45,308,000	9.6	86.2	58,518,000	12.3	129.2
歳入合計	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

(単位: 千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6	123,085,011	26.4	100.5
35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3	36,546,000	7.8	98.8
16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7	18,132,700	3.9	105.5
309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2	973,353	0.2	271.1
109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0	108,000,000	23.1	101.0
450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9	403,000	0.1	92.4
3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7	1,496,826	0.3	96.4
6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2	6,297,016	1.4	100.6
49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3	51,629,774	11.1	106.6
907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1	679,524	0.1	102.4
35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3	305,600	0.1	1,358.2
16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0	19,201,285	4.1	109.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7	47,863,910	10.2	99.1
53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4	52,532,000	11.2	96.8
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
126,575,011	25.6	109.9	129,177,012	26.4	102.1	127,963,011	26.3	99.1
46,235,000	9.3	110.0	51,630,000	10.6	111.7	47,865,000	9.8	92.7
15,529,700	3.1	129.2	15,591,700	3.2	100.4	17,977,300	3.7	115.3
630,000	0.1	87.5	602,000	0.1	95.6	3,357,039	0.7	557.6
122,100,000	24.7	105.9	124,100,000	25.4	101.6	126,200,000	25.9	101.7
325,000	0.1	89.0	315,000	0.1	96.9	289,000	0.1	91.7
2,327,672	0.5	95.7	2,210,528	0.5	95.0	3,382,340	0.7	153.0
6,050,775	1.2	102.1	5,969,985	1.2	98.7	5,775,472	1.2	96.7
66,792,033	13.5	120.9	62,104,246	12.7	93.0	49,822,707	10.2	80.2
8,662,878	1.7	1,360.0	618,374	0.1	7.1	630,283	0.1	101.9
11,596	0.0	210.8	33,399	0.0	288.0	9,398	0.0	28.1
15,165,590	3.1	79.9	17,281,064	3.5	113.9	22,437,690	4.6	129.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,510,744	9.8	99.5	47,169,691	9.7	97.2	44,886,759	9.3	95.2
36,364,000	7.3	62.1	31,517,000	6.5	86.7	36,011,000	7.4	114.3
495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 27 年 度			平成 28 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7	
	2 事 業 税	個人	32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6
		法人	6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5
		利子割	725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0
	3 地 方 消 費 税	個人	24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9
		法人	757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9
		貨物割	25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7
	5 県 た ば こ 税		21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5
7 自 動 車 取 得 税		1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9	
8 軽 油 引 取 税		1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0	
9 自 動 車 税		371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2	
10 鈔 区 税		527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0	
	旧法による税	9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3	
小 計		12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1	
目 的 税	11 狩 猟 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
	旧法による税	-	-	-	-	-	-	
小 計		116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2	
合 計		116,410,012	100.0	112.2	118,979,012	100.0	102.2	

区 分		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	38,717,000	30.8	96.6	35,914,000	31.2	92.8	
	2 事 業 税	個人	34,203,000	27.2	99.1	33,062,000	28.7	96.7
		法人	4,197,000	3.3	81.1	2,536,000	2.2	60.4
		利子割	317,000	0.3	87.3	316,000	0.3	99.7
	3 地 方 消 費 税	個人	27,033,000	21.5	96.5	23,324,000	20.2	86.3
		法人	875,000	0.7	98.6	873,000	0.7	99.8
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	26,158,000	20.8	96.4	22,451,000	19.5	85.8
		貨物割	32,391,000	25.8	119.0	30,049,000	26.1	92.8
	5 県 た ば こ 税		27,629,000	22.0	116.1	27,556,000	23.9	99.7
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		4,762,000	3.8	139.4	2,493,000	2.2	52.4
7 自 動 車 取 得 税		3,038,000	2.4	129.2	2,335,000	2.0	76.9	
8 軽 油 引 取 税		1,010,000	0.8	96.8	1,052,000	0.9	104.2	
9 自 動 車 税		325,000	0.3	105.5	309,000	0.3	95.1	
10 鈔 区 税		-	-	皆減	-	-	-	
	旧法による税	9,486,000	7.5	97.0	8,975,000	7.8	94.6	
小 計		13,686,000	10.9	102.2	13,227,000	11.5	96.6	
目 的 税	11 狩 猟 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
	旧法による税	48,000	0.0	皆増	-	-	皆減	
小 計		125,734,011	100.0	102.2	115,185,011	100.0	91.6	
合 計		125,738,011	100.0	102.2	115,189,011	100.0	91.6	

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能制及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4	40,060,000	32.6	98.9
33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2	34,525,000	28.1	99.2
5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7	5,172,000	4.2	99.2
274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9	363,000	0.3	73.6
28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9	28,013,000	22.7	101.1
844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8	887,000	0.7	101.3
27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8	27,126,000	22.0	101.1
26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8	27,218,000	22.1	102.2
23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4	23,802,000	19.3	101.0
2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4	3,416,000	2.8	111.3
2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3	2,351,000	1.9	102.2
1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9	1,043,000	0.9	97.9
358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8	308,000	0.3	89.8
997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1	919,000	0.7	73.1
9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2	9,779,000	7.9	102.6
12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8	13,390,000	10.9	101.9
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6	123,081,011	100.0	100.5
4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6	123,085,011	100.0	100.5

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,111,000	30.9	108.9	38,601,000	29.9	98.7	36,735,000	28.7	95.2
35,426,000	28.0	107.2	35,068,000	27.2	99.0	33,315,000	26.0	95.0
3,395,000	2.7	133.9	3,387,000	2.6	99.8	3,305,000	2.6	97.6
290,000	0.2	91.8	146,000	0.1	50.3	115,000	0.1	78.8
30,298,000	24.0	129.9	31,703,000	24.5	104.6	32,136,000	25.1	101.4
1,003,000	0.8	114.9	947,000	0.7	94.4	1,018,000	0.8	107.5
29,295,000	23.2	130.5	30,756,000	23.8	105.0	31,118,000	24.3	101.2
30,709,000	24.3	102.2	32,407,000	25.1	105.5	32,731,000	25.6	101.0
26,301,000	20.8	95.4	27,381,000	21.2	104.1	27,423,000	21.4	100.2
4,408,000	3.5	176.8	5,026,000	3.9	114.0	5,308,000	4.2	105.6
2,066,000	1.6	88.5	2,227,000	1.7	107.8	1,981,000	1.5	89.0
1,064,000	0.8	101.1	1,058,000	0.8	99.4	1,123,000	0.9	106.1
363,000	0.3	117.5	340,000	0.3	93.7	337,000	0.3	99.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,262,000	7.3	103.2	9,267,000	7.2	100.1	9,178,000	7.2	99.0
13,698,000	10.8	103.6	13,570,000	10.5	99.1	13,738,000	10.7	101.2
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	1	0.0	皆増	0	0.0	皆減
126,571,011	100.0	109.9	129,173,012	100.0	102.1	127,959,011	100.0	99.1
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
126,575,011	100.0	109.9	129,177,012	100.0	102.1	127,963,011	100.0	99.1

### 3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3
2 総 務 費	25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0
3 民 生 費	60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8
4 衛 生 費	20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6
5 労 働 費	1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2
6 農 林 水 産 業 費	17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3
7 商 工 費	48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4
8 土 木 費	38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0
9 警 察 費	24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5
10 教 育 費	101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0
11 災 害 復 旧 費	5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6
12 公 債 費	63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0
13 諸 支 出 金	50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

款 別	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,189,792	0.3	98.4	1,176,750	0.2	98.9
2 総 務 費	26,213,372	5.6	88.4	27,675,116	5.8	105.6
3 民 生 費	67,850,425	14.4	99.4	68,726,325	14.4	101.3
4 衛 生 費	17,598,653	3.7	109.0	21,747,835	4.6	123.6
5 労 働 費	1,486,641	0.3	98.6	1,501,834	0.3	101.0
6 農 林 水 産 業 費	20,293,294	4.3	107.7	17,037,000	3.6	84.0
7 商 工 費	48,613,362	10.3	98.3	52,475,174	11.0	107.9
8 土 木 費	40,249,431	8.5	91.0	36,937,440	7.8	91.8
9 警 察 費	26,031,115	5.5	101.8	26,463,289	5.6	101.7
10 教 育 費	93,922,252	19.9	99.4	96,147,625	20.2	102.4
11 災 害 復 旧 費	5,765,404	1.2	99.9	5,765,051	1.2	100.0
12 公 債 費	61,233,064	13.0	99.7	61,337,146	12.9	100.2
13 諸 支 出 金	61,532,195	13.0	121.7	59,062,415	12.4	96.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

(単位: 千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8	1,209,155	0.3	101.6
26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5	29,651,032	6.4	103.5
65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1	68,262,466	14.6	105.6
17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9	16,139,005	3.5	101.0
1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9	1,507,483	0.3	99.2
20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5	18,845,699	4.0	103.8
48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1	49,475,169	10.6	102.2
41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8	44,208,722	9.5	104.0
25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9	25,560,735	5.5	95.8
94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1	94,487,725	20.2	99.5
5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0	5,768,618	1.2	100.1
62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7	61,411,783	13.1	100.0
50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4	50,568,408	10.8	98.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,159,189	0.2	98.5	1,202,378	0.2	103.7	1,239,471	0.2	103.1
34,889,342	7.0	126.1	26,399,457	5.4	75.7	26,883,333	5.5	101.8
72,885,092	14.7	106.1	72,218,037	14.8	99.1	72,353,977	14.9	100.2
26,338,288	5.3	121.1	28,249,086	5.8	107.3	13,607,565	2.8	48.2
1,464,268	0.3	97.5	1,233,123	0.3	84.2	1,270,387	0.3	103.0
17,497,965	3.5	102.7	17,472,021	3.6	99.9	19,363,154	4.0	110.8
55,281,352	11.2	105.3	50,068,011	10.3	90.6	47,319,287	9.7	94.5
34,679,428	7.0	93.9	37,395,938	7.6	107.8	36,689,808	7.5	98.1
26,594,147	5.4	100.5	25,927,356	5.3	97.5	26,347,669	5.4	101.6
94,404,491	19.1	98.2	94,148,372	19.3	99.7	109,295,512	22.5	116.1
5,764,564	1.2	100.0	5,765,390	1.2	100.0	5,763,508	1.2	100.0
61,597,503	12.4	100.4	61,842,107	12.6	100.4	62,086,655	12.8	100.4
62,674,371	12.7	106.1	66,348,724	13.6	105.9	64,336,674	13.2	97.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6

#### 4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0	
	2 扶 助 費	44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8	
	3 公 債 費	62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0	
	小 計	234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8	
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2	
	8 維 持 補 修 費	6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3	
	9 補 助 費 等	90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0	
	10 積 立 金	1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0	
	11 投 資 及 び 出 資 金	20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1	
	12 貸 付 金	40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1	
	13 繰 出 金	3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6		
歳 出 合 計			460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	126,930,366	26.9	99.9	126,068,462	26.5	99.3	
	2 扶 助 費	50,532,290	10.7	102.7	51,600,644	10.8	102.1	
	3 公 債 費	61,075,927	12.9	99.7	61,138,341	12.8	100.1	
	小 計	238,538,583	50.5	100.4	238,807,447	50.1	100.1	
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	54,280,310	11.5	91.6	51,515,881	10.8	94.9	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,837,404	1.2	100.1	5,921,551	1.3	101.4	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	60,117,714	12.7	92.4	57,437,432	12.1	95.5	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	19,213,486	4.1	89.3	20,144,286	4.2	104.8	
	8 維 持 補 修 費	4,087,866	0.9	72.0	4,440,642	0.9	108.6	
	9 補 助 費 等	96,939,364	20.5	113.1	105,873,340	22.3	109.2	
	10 積 立 金	5,475,059	1.2	213.6	2,288,207	0.5	41.8	
	11 投 資 及 び 出 資 金	630	0.0	0.2	498	0.0	79.0	
	12 貸 付 金	40,053,161	8.5	98.7	39,972,817	8.4	99.8	
	13 繰 出 金	7,553,137	1.6	94.1	7,088,331	1.5	93.8	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	173,372,703	36.8	105.4	179,858,121	37.8	103.7		
歳 出 合 計			472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9



(単位: 千円、%)

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4	127,119,250	27.2	99.6
46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2	49,193,791	10.6	104.5
62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7	61,237,062	13.1	100.0
234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7	237,550,103	50.9	100.7
56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5	59,238,637	12.7	103.4
5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6	5,831,118	1.2	98.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8	65,069,755	13.9	102.9
22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5	21,505,638	4.6	102.8
5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2	5,674,668	1.2	105.6
89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5	85,709,204	18.3	101.3
2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9	2,562,975	0.6	97.8
5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1	409,900	0.1	6,801.1
40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1	40,587,354	8.7	100.2
3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1	8,026,403	1.7	97.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5	164,526,142	35.2	101.4
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
122,901,582	24.8	97.5	118,536,959	24.3	96.4	126,631,505	26.0	106.8
52,943,327	10.7	102.6	54,987,896	11.3	103.9	54,777,130	11.3	99.6
61,431,878	12.4	100.5	61,707,530	12.6	100.4	61,910,661	12.7	100.3
237,276,787	47.9	99.4	235,232,385	48.2	99.1	243,319,296	50.0	103.4
49,590,380	10.0	96.3	52,349,949	10.7	105.6	60,240,773	12.4	115.1
5,684,564	1.2	96.0	5,685,390	1.2	100.0	5,683,508	1.2	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55,274,944	11.2	96.2	58,035,339	11.9	105.0	65,924,281	13.6	113.6
27,572,740	5.6	136.9	22,983,413	4.7	83.4	20,937,834	4.3	91.1
4,482,611	0.9	100.9	6,451,622	1.3	143.9	6,486,412	1.3	100.5
112,941,460	22.8	106.7	114,961,125	23.5	101.8	101,598,605	20.9	88.4
10,591,498	2.1	462.9	3,877,691	0.8	36.6	2,817,697	0.6	72.7
758	0.0	152.2	-	-	皆減	158	0.0	皆増
40,039,854	8.1	100.2	39,861,089	8.2	99.6	38,909,438	8.0	97.6
7,049,348	1.4	99.5	6,867,336	1.4	97.4	6,563,279	1.3	95.6
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
202,728,269	40.9	112.7	195,052,276	39.9	96.2	177,363,423	36.4	90.9
495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6	486,607,000	100.0	99.6

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	223,033	76.2	174,316	78.2
就農支援資金	83,008	40.3	109,158	131.5
中小企業高度化資金	1,402,342	122.5	997,172	71.1
臨海工業地帯造成事業	1,024,579	91.9	3,430,696	334.8
集中管理	98,629,734	100.8	97,029,929	98.4
証紙	2,618,001	91.1	3,090,001	118.0
栗林公園	297,682	105.6	304,580	102.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869	89.2	1,881,947	83.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	348,438	381.0	238,244	68.4
林業・木材産業改善資金	20,344	100.0	30,509	150.0
沿岸漁業改善資金	58,910	100.1	50,858	86.3
流域下水道事業	3,989,513	135.1	8,754,702	219.4
駐車場事業	562,465	77.3	586,954	104.4
内陸工業団地造成事業	525,049	99.3	471,073	89.7
県立大学	891,463	105.5	869,930	97.6
奨学金	646,958	103.2	652,037	100.8
県債管理	135,550,648	110.2	114,412,122	84.4
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	249,125,036	106.0	233,084,228	93.6

会 計 名	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	147,918	141.6	181,464	122.7
就農支援資金	-	-	-	-
中小企業高度化資金	224,482	10.2	181,651	80.9
臨海工業地帯造成事業	1,826,676	71.1	3,967,959	217.2
集中管理	97,448,545	100.6	96,459,660	99.0
証紙	3,032,001	89.3	2,618,001	86.3
栗林公園	317,744	100.6	309,678	97.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,759,103	95.6	1,353,193	76.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	134,191	134.4	321,654	239.7
林業・木材産業改善資金	30,510	100.0	30,507	100.0
沿岸漁業改善資金	40,686	100.0	40,650	99.9
流域下水道事業	-	皆減	-	-
駐車場事業	430,886	89.8	391,944	91.0
内陸工業団地造成事業	41,428	49.0	41,428	100.0
県立大学	843,489	98.3	874,140	103.6
奨学金	584,598	93.4	535,865	91.7
県債管理	114,411,859	96.1	92,246,022	80.6
国民健康保険事業	97,241,453	99.5	97,331,928	100.1
合 計	318,515,569	97.0	296,885,744	93.2

(注) 母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。  
 中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。  
 流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
73,388	42.1	84,500	115.1	104,426	123.6
126,452	115.8	142,964	113.1	-	皆減
223,128	22.4	201,587	90.3	2,195,827	1,089.3
1,481,132	43.2	1,561,754	105.4	2,570,577	164.6
96,693,013	99.7	96,868,022	100.2	96,908,565	100.0
3,109,001	100.6	3,384,001	108.8	3,396,001	100.4
319,478	104.9	323,852	101.4	315,776	97.5
2,187,496	116.2	1,940,960	88.7	1,841,003	94.9
86,499	36.3	125,223	144.8	99,881	79.8
30,500	100.0	30,500	100.0	30,510	100.0
40,721	80.1	40,693	99.9	40,698	100.0
2,659,980	30.4	2,595,702	97.6	2,093,986	80.7
550,346	93.8	434,176	78.9	479,689	110.5
324,554	68.9	174,533	53.8	84,481	48.4
864,382	99.4	864,318	100.0	858,335	99.3
644,496	98.8	653,554	101.4	626,011	95.8
124,961,618	109.2	113,851,992	91.1	119,016,162	104.5
-	-	95,379,027	皆増	97,745,807	102.5
234,376,184	100.6	318,657,358	136.0	328,407,735	103.1

令和 4 年 度		令和 5 年 度		令和 6 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
179,899	99.1	148,524	82.6	79,334	53.4
-	-	-	-	-	-
134,054	73.8	150,721	112.4	164,299	109.0
1,580,130	39.8	2,009,472	127.2	1,864,868	92.8
94,718,031	98.2	94,760,983	100.0	96,581,393	101.9
2,989,001	114.2	2,666,001	89.2	2,891,001	108.4
315,091	101.7	343,259	108.9	389,416	113.4
730,766	54.0	456,084	62.4	938,114	205.7
316,624	98.4	265,930	84.0	537,099	202.0
30,528	100.1	30,528	100.0	30,528	100.0
40,520	99.7	40,482	99.9	40,456	99.9
-	-	-	-	-	-
376,917	96.2	334,167	88.7	319,647	95.7
41,430	100.0	922,647	2,227.0	1,240,505	134.5
869,913	99.5	851,745	97.9	833,640	97.9
448,714	83.7	465,249	103.7	423,445	91.0
65,403,628	70.9	71,941,703	110.0	96,030,943	133.5
95,229,320	97.8	93,132,978	97.8	89,351,924	95.9
263,404,566	88.7	268,520,473	101.9	291,716,612	108.6

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	25,454,184	104.5	25,472,117	100.1
	資 本 的 支 出	2,048,213	138.9	2,835,464	138.4
	計	27,502,397	106.5	28,307,581	102.9
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	4,555,477	97.5	4,696,414	103.1
	資 本 的 支 出	4,683,298	119.5	3,959,595	84.5
	計	9,238,775	107.5	8,656,009	93.7
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	779,684	109.6	784,107	100.6
	資 本 的 支 出	755,588	85.9	729,376	96.5
	計	1,535,272	96.5	1,513,483	98.6
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	17,140	109.5	17,665	103.1
	資 本 的 支 出	28,530	2,772.6	23,000	80.6
	計	45,670	273.7	40,665	89.0
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		38,322,114	106.4	38,517,738	100.5

会計名	区 分	令和 2 年 度		令和 3 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	28,364,022	101.6	27,947,327	98.5
	資 本 的 支 出	2,186,716	117.7	3,843,141	175.7
	計	30,550,738	102.7	31,790,468	104.1
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	2,199,535	皆増	2,119,251	96.3
	資 本 的 支 出	1,158,616	皆増	974,420	84.1
	計	3,358,151	皆増	3,093,671	92.1
合 計		33,908,889	113.9	34,884,139	102.9

(単位: 千円、%)

平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
26,063,529	102.3	27,567,961	105.8	27,903,718	101.2
2,229,287	78.6	2,393,711	107.4	1,858,021	77.6
28,292,816	99.9	29,961,672	105.9	29,761,739	99.3
4,766,267	101.5	-	皆減	-	-
4,971,196	125.5	-	皆減	-	-
9,737,463	112.5	-	皆減	-	-
672,277	85.7	-	皆減	-	-
1,022,257	140.2	-	皆減	-	-
1,694,534	112.0	-	皆減	-	-
17,766	100.6	-	皆減	-	-
40,000	173.9	-	皆減	-	-
57,766	142.1	-	皆減	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
39,782,579	103.3	29,961,672	75.3	29,761,739	99.3

(注) 水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

令和 4 年 度		令和 5 年 度		令和 6 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
29,211,863	104.5	29,835,685	102.1	30,911,380	103.6
2,556,942	66.5	2,757,500	107.8	3,432,002	124.5
31,768,805	99.9	32,593,185	102.6	34,343,382	105.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,994,847	94.1	2,170,570	108.8	2,213,953	102.0
957,145	98.2	1,004,275	104.9	1,612,209	160.5
2,951,992	95.4	3,174,845	107.6	3,826,162	120.5
34,720,797	99.5	35,768,030	103.0	38,169,544	106.7



---

令和6年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---